

法人化と共に産まれた北アフリカ研究センター —その生い立ちと現況—

宮崎 均

生命環境科学研究科教授 北アフリカ研究センター

北アフリカ研究センター(ARENA: Alliance for Research on North Africa) が産まれて丸2年が経つ。前執行部の北原学長と徳永事務局長のご尽力により、まさに法人化後の特徴ある大学を目指した置き土産としての誕生であった。当初は現執行部の方々にその将来を不安視されていたが、この2年間の活発な活動が評価され、2006年4月には筑波大学初の海外拠点となる北アフリカ・地中海連携センターがチュニジアにオープンするに至った。本稿では、最初にARENAの生い立ちに触れ、その後、法人化した大学ならではの活動を含むARENAの現況を紹介したい。学内では知名度の低いARENAについて、本稿を通して少しでも知っていただければ幸いである。

ARENA設立の経緯

2000年からチュニジアと日本の研究者との間で年1回の学術会議がチュニジアで

始まり、翌年から筑波大学が日本側の中心メンバーとなった。当初は、バイオテクノロジー、乾燥地研究、ITなどの分野が参加していた。しかし、研究テーマとしての北アフリカ地域の潜在性を感じた北原前学長の意向で、そこに言語・文化研究を加え、計4つの研究分野を持つセンター(センター長は生命環境科学研究科・安部教授)として2004年4月にスタートすることとなった。東からエジプト、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコ、モーリタニアのアラブ・イスラム圏に属する6カ国を研究対象とする。アラブ・イスラム圏は日本人の多くにとって知識の乏しい世界であり、北アフリカとなれば地理的にも疎遠である。実際この地域を研究対象とした組織を持つ大学は他にはなく、これもARENA設立の要因となった。

現在はまずチュニジアとの交流を盛んに行っている。チュニジアは国民一人当たり

の平均所得が6カ国の中で最も高く、2008年にはEUとの関税が撤廃されるほどの発展を遂げている。同じアフリカでもサハラ砂漠を境に北と南では経済的に世界が全く異なる。これは北アフリカ諸国の研究者とは対等な共同研究が可能なことを意味しており、ARENA設立に踏み切った理由の一つでもある。チュニジアに関しては、人文社会科学研究科・青柳悦子助教授が書かれた筑波フォーラム「チュニジアから見える未来」(69号)を是非参照していただきたい。

ARENAが目指すもの

私はチュニジアを4回、モロッコを1回訪問した。分かったことは、我々が如何にこれらの国々に対して無知であり、また、彼らも本当の日本の姿を知らないかということである。お互いの知識は、CNNやBBCなど欧米のフィルターがかかっているように思える。笑い話だが、私の研究室にいるチュニジアの女子学生は、日本人男性は皆背が低く同じ顔をしていると聞いていたそうだと。ところが、私の研究室にいる5名の男性のうち4名は175cm以上であり、彼女はまずそれに驚いたようだ。モロッコでの夕食時に、我々が向こうの男性研究者に、「夫一人に4人の妻が許されているんですね。」と問いかけたところ、今時そんな男がどこにいるかという反応が帰ってきた。

少し抽象的になるが、ARENAとして以下の3つのことを目指したいと考えている。第一はダイレクトなコミュニケーションによりお互いの文化を知ること。文化の中には、歴史、宗教、文学、芸術だけでなく自然科学も当然含まれる。第二は、この直接的に得たお互いの文化に対する知識をベースにして、ARENAの各研究分野で共同研究・共同事業を展開しユニークな成果をあげること。同時に、更なる相互理解を深めること。第三は、これらの活動を通して、欧米的な考えだけでなく、アラブ・イスラム社会に対する理解を持った先駆的な国際人を育成することである。

思わぬ幸運が現在のARENAの活発な活動の原点に

バイテク、水環境、再生可能エネルギーを三本柱とするチュニジアのテクノパーク建設を日本政府がJBICを通して支援する計画が進められていた。筑波大学が学術会議を通してチュニジアとのコンタクトがあったことから、今から3年前の夏、国際協力銀行(JBIC)のスタッフが我々を訪ねてきた。バイテクに関していったい何をしたらよいかという相談であった。当時、磯田助教授が中国の乾燥地植物の中から有効利用可能な種々の成分を動物細胞を用いたバイオアッセイ系で次々と見出していた。そこで、

生命環境科学研究科の中村助教授らと相談し、「有効利用を目指した北アフリカ乾燥地の有用生物資源探査」を提案した。JBICは即座にこの案を取り入れた。現在テクノパークのバイテク分野の中心テーマとなっている。

ARENAの発展はこれが原点になったと言っても過言ではない。しかも、法人化後の大学にフィットした。その後国際協力機構(JICA)が参画し、現在、毎年6名のチュニジア研究者がJICA研修生として11ヶ月間ARENAに派遣されており、これに伴う研究費や人件費の予算措置もとられている。生命環境科学研究科ではJICAとの連携による外部資金導入を模索しているが、このケースがよいモデルになると思う。さらに、JBICは2008年度にテクノパークに関連し、チュニジアから30名の学生を日本の大学の博士課程に入学させることを決定した。東京大学は中国に海外拠点を設置し、優秀な中国人学生の獲得を開始した。我々も、北アフリカ諸国の優秀な学生の獲得を考えている。今年4月に筑波大学初の海外拠点(北アフリカ・地中海連携センター)がチュニジアに設置されたことは、その絶好のチャンスと言える。

「有効利用を目指した北アフリカ乾燥地の有用生物資源探査」は、文科省からの予算獲得にも成功した。ARENA 発足わずか

2年目で、JBIC・JICA・チュニジア政府・ARENAの連携融合事業として概算要求が認められた。

法人化は大学組織の活動に大きな変化をもたらしている

大学法人化は、大学組織の活動に制度上大きな変化をもたらした。ARENAの活動もこれにより様々な影響を受けた。以前と異なりJICA案件を獲得するには、大学として予めJICAへのコンサルタント登録が必要となる。広島大学はコンサルタント登録を法人化後に迅速に行い、間接経費を含め実に4億円の案件を得た。法人化は外部資金を獲得しやすいという一面もある。筑波大学もARENAからの情報を下に2005年3月にコンサルタント登録を行い、今年度にはJICAとの包括協定を締結する。さらに、上記の連携融合事業を機にJBICとの包括協定も2005年6月に締結した。

法人化して感じることは、情報を少しでも早くキャッチし迅速に行動をとることの重要性である。特に大学の中の組織として動く際は、この情報が鍵を握る。現在、生命環境科学研究科の森尾講師がJICA専門家及びARENAのスタッフとしてチュニジアに派遣されているが、彼の人件費は上記の連携融合事業の一環としてJICAが補填している。大学は人件費を出さずに教員を一人

雇用したことになり、いわゆる寄付講座のような形である。この件に関しては、当時国際連携担当の工藤副学長が迅速に対応され、磯田前副学長と五十嵐前財務部長がそれをサポートされたことにより実現した。

文科省の複数の方が言われるには、筑波大学は個人で研究費をとることにしてはまあまあである。しかし、組織としての予算獲得はきわめて下手である。東京大学を筆頭に他の主要大学の教員は様々な情報を文科省に取りにくる、あるいは自分たちが立案した計画を持ち込んでくる。何故、筑波大学の教員はそれをしないのか。法人化した後は、益々そういうことが重要になるのに。文科省の筑波大学に対する印象はどうもこういうものらしい。最近、生命環境科学研究科の井上研究科長や沼田教授が軸となり研究科内に戦略室を設置した。文科省や地方自治体からの予算獲得に関する情報収集や、構成員への情報の提供を目的とする。まさに法人化後の取り組みとして望ましいものと言える。

文理融合の重要性

人文社会科学研究科の青木教授、青柳助教授、平石講師をはじめ、文系の先生方も活発な活動を展開されている。北アフリカは、アラブ・イスラム、環地中海、そしてアフリカという三つの顔を持ち、歴史的に

見ても様々な文化が融合し、非常に面白い研究対象であるようだ。一方、私は生活習慣病などに関わる分子細胞生物学の研究をしている典型的な理系の教員である。その教員が、「有効利用を目指した北アフリカ乾燥地の有用生物資源探査」のプロジェクトをチュニジア研究者と展開する際、不可欠に感じることは文系の先生方から得られる北アフリカ文化に関する知識である。日本人は欧米諸国の人々やその文化と接する機会は数多くあり、その点では欧米文化はある程度我々日本人の常識の中に入っている。しかし、北アフリカのアラブ・イスラム圏は全く異なる。彼らは我々が描く常識とは違う常識を持つ。そのような人々と共同研究・共同事業を展開して行く時、まず考えなければならないのは、彼らの文化的背景とそこから来る考え方を理解しようとする姿勢である。逆に、日本人の常識も理解してもらう必要がある。理と文の融合なくして、共同研究・共同事業の成功はあり得ない。現在は、相互理解に向け模索中の段階と言える。因みに、ARENAセンター長・安部教授が主となり、昨年「沙漠」というタイトルで総合科目が始まった。文と理の両方から教員が参加し、オムニバス形式で沙漠をテーマにした講義を行っており非常に盛況である。

ARENAの課題と支援体制

ARENAの課題は、いくら紙面があっても足りないくらいに山積み状態である。とにかく設立されて2年間無我夢中で走ってきたが、今後は具体的な研究成果が問われる段階に入って行く。ARENAは共同研究員制度をとっており、平成18年度は学内58名の共同研究員と学外33名の客員共同研究員に支えられている。これから、共同研究員の方々と北アフリカ研究を通じて如何にメリットを共有して行けるかが重要課題の一つである。

2005年9月にARENAのコアメンバー数名が中心になり、食品、医薬、化粧品産業への有効利用可能なシーズ探索やバイオアッセイの受託等を事業内容とする大学発ベンチャー「アレナビオ」を立ち上げた。我々は「アレナビオ」で得た利益を下に、ARENAの中に寄付講座を開設する夢を持っている。この夢が実現化すれば、法人化した大学の中での組織運営の理想的なモデルケースになると考えている。

(みやざき ひとし/分子細胞生物学)